

ダイワJ-REITオープン (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第122期 (決算日	2014年10月15日)
第123期 (決算日	2014年11月17日)
第124期 (決算日	2014年12月15日)
第125期 (決算日	2015年1月15日)
第126期 (決算日	2015年2月16日)
第127期 (決算日	2015年3月16日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」(配当込み、以下同じ。)に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワJ-REITマザーファンドの受益証券
	ダイワJ-REITマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
マザーファンドの運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証REIT指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証REIT指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証REIT指数」の構成銘柄(採用予定を含みます。)とし、組入比率を高位に保ちます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)」は、このたび、第127期の決算を行ないました。

ここに、第122期～第127期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

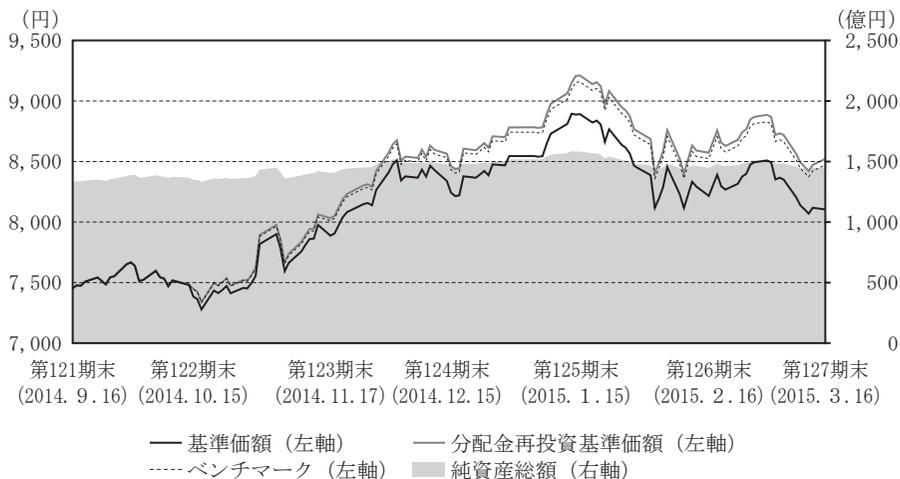
■最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
98期末（2012年10月15日）	5,465	60	3.7	1,618.34	3.9	99.0	33,065
99期末（2012年11月15日）	5,575	60	3.1	1,672.08	3.3	98.9	42,479
100期末（2012年12月17日）	5,633	60	2.1	1,710.27	2.3	99.0	45,136
101期末（2013年1月15日）	5,954	60	6.8	1,830.38	7.0	98.4	53,487
102期末（2013年2月15日）	6,353	60	7.7	1,977.24	8.0	98.6	64,489
103期末（2013年3月15日）	7,891	60	25.2	2,491.87	26.0	98.9	86,752
104期末（2013年4月15日）	8,143	60	4.0	2,589.16	3.9	98.8	96,678
105期末（2013年5月15日）	6,980	60	△13.5	2,234.08	△13.7	98.6	80,669
106期末（2013年6月17日）	6,540	60	△5.4	2,114.21	△5.4	98.5	78,069
107期末（2013年7月16日）	7,010	60	8.1	2,289.13	8.3	99.0	86,462
108期末（2013年8月15日）	6,780	60	△2.4	2,235.21	△2.4	98.6	83,673
109期末（2013年9月17日）	7,009	60	4.3	2,336.83	4.5	98.9	89,111
110期末（2013年10月15日）	7,194	60	3.5	2,421.50	3.6	98.9	97,633
111期末（2013年11月15日）	7,194	60	0.8	2,443.20	0.9	98.9	102,952
112期末（2013年12月16日）	6,918	60	△3.0	2,371.46	△2.9	99.0	103,661
113期末（2014年1月15日）	7,124	60	3.8	2,466.97	4.0	98.8	108,832
114期末（2014年2月17日）	7,012	60	△0.7	2,450.25	△0.7	98.8	111,034
115期末（2014年3月17日）	6,940	60	△0.2	2,447.99	△0.1	98.2	112,502
116期末（2014年4月15日）	6,861	60	△0.3	2,443.15	△0.2	98.9	113,917
117期末（2014年5月15日）	7,092	60	4.2	2,549.38	4.3	99.2	118,866
118期末（2014年6月16日）	7,303	60	3.8	2,649.61	3.9	98.6	123,664
119期末（2014年7月15日）	7,407	60	2.2	2,710.70	2.3	98.8	128,371
120期末（2014年8月15日）	7,508	60	2.2	2,774.57	2.4	99.1	133,100
121期末（2014年9月16日）	7,454	60	0.1	2,778.72	0.1	99.0	133,402
122期末（2014年10月15日）	7,386	60	△0.1	2,776.62	△0.1	98.9	135,042
123期末（2014年11月17日）	7,887	60	7.6	2,994.27	7.8	99.2	140,581
124期末（2014年12月15日）	8,339	60	6.5	3,192.74	6.6	99.2	147,560
125期末（2015年1月15日）	8,888	60	7.3	3,432.03	7.5	99.0	158,272
126期末（2015年2月16日）	8,216	60	△6.9	3,195.78	△6.9	99.1	144,914
127期末（2015年3月16日）	8,104	60	△0.6	3,176.82	△0.6	98.5	144,768

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■ 当作成期間（第122期～第127期）中の基準価額と市況の推移



（注）ベンチマークは、第121期末の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み) (ベンチマーク)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第122期	(期首) 2014年9月16日	円	%			
	9月末	7,454	—	2,778.72	—	99.0
	(期末) 2014年10月15日	7,666	2.8	2,859.23	2.9	98.6
第123期	(期首) 2014年10月15日	7,446	△0.1	2,776.62	△0.1	98.9
	10月末	7,386	—	2,776.62	—	98.9
	(期末) 2014年11月17日	7,818	5.8	2,942.29	6.0	98.5
第124期	(期首) 2014年11月17日	7,947	7.6	2,994.27	7.8	99.2
	11月末	7,887	—	2,994.27	—	99.2
	(期末) 2014年12月15日	8,265	4.8	3,139.72	4.9	99.0
第125期	(期首) 2014年12月15日	8,399	6.5	3,192.74	6.6	99.2
	12月末	8,339	—	3,192.74	—	99.2
	(期末) 2015年1月15日	8,545	2.5	3,273.60	2.5	98.7
第126期	(期首) 2015年1月15日	8,948	7.3	3,432.03	7.5	99.0
	1月末	8,888	—	3,432.03	—	99.0
	(期末) 2015年2月16日	8,445	△5.0	3,260.64	△5.0	98.8
第127期	(期首) 2015年2月16日	8,276	△6.9	3,195.78	△6.9	99.1
	2月末	8,216	—	3,195.78	—	99.1
	(期末) 2015年3月16日	8,494	3.4	3,306.03	3.4	98.1
		8,164	△0.6	3,176.82	△0.6	98.5

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第122期首：7,454円 第127期末：8,104円（既払分配金360円） 騰落率：13.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

わが国の不動産投資信託証券（リート）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市場の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、第122期首より、海外の地政学リスクなどの悪材料と、良好な米国経済指標の発表や東京都心のオフィス・ビル空室率の低下および賃料の底入れ傾向などの好材料が交錯し、一進一退で推移しました。2014年10月末以降は、日銀による予想外の追加金融緩和や長期金利が低下傾向であったことを背景に、市況は大きく上昇しました。2015年1月中旬以降は、長期金利が反転上昇する局面や国内リート各社による公募増資に伴う需給要因を嫌気し、市況は調整局面に入りました。2月以降はやや乱高下する相場展開が続き、第127期末を迎えました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券に投資することにより、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券を組入れることによって行ないました。

○ダイワJ-REITマザーファンド

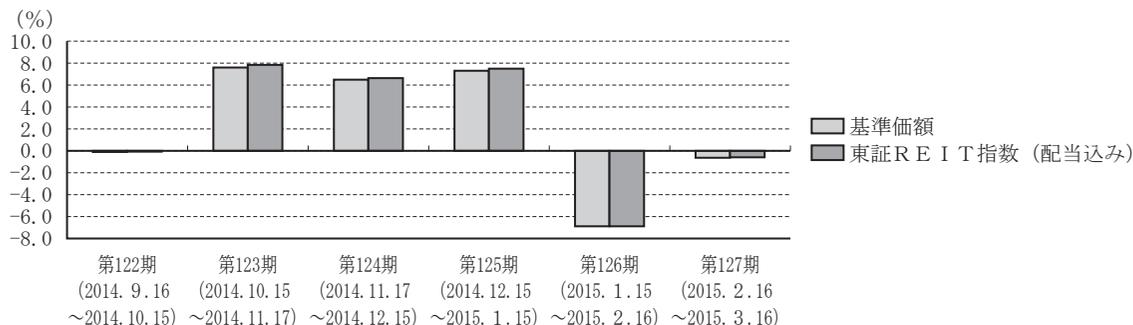
東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート組入比率については、当作成期間を通じて97～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は14.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は13.6%（分配金再投資ベース）となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

- ・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100%をやや下回る水準で推移したことや、信託報酬、売買コスト等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。
- ・ポートフォリオの騰落率と、東証REIT指数の騰落率の違いが差異の要因となりました。



◆分配金について

【収益分配金】

第122期から第127期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
	2014年9月17日 ～2014年10月15日	2014年10月16日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月15日	2014年12月16日 ～2015年1月15日	2015年1月16日 ～2015年2月16日	2015年2月17日 ～2015年3月16日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（%）	0.81	0.76	0.71	0.67	0.72	0.73
当期の収益（円）	12	60	60	60	12	25
当期の収益以外（円）	47	—	—	—	47	34
翌期繰越分配対象額（円）	7,999	8,443	8,875	9,419	9,372	9,338

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12.12円	12.45円	21.29円	28.89円	12.16円	25.82円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	491.05	469.69	574.62	0.00	0.00
(c) 収益調整金	7,682.25	7,696.66	7,742.42	7,797.74	7,881.77	7,951.69
(d) 分配準備積立金	365.47	303.42	701.82	1,078.13	1,538.12	1,421.02
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,059.86	8,503.59	8,935.23	9,479.40	9,432.06	9,398.54
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,999.86	8,443.59	8,875.23	9,419.40	9,372.06	9,338.54

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率は高位を維持します。

○ダイワJ-REITマザーファンド

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第122期～第127期 (2014.9.17～2015.3.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	31円 (13) (15) (3)	
売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.385	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

決 算 期	第 122 期 ～ 第 127 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワJ-REIT マザーファンド	1,861,811	4,155,000	5,318,558	12,200,000

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

種 類	第 122 期 ～ 第 127 期	
	ダイワJ-REITマザーファンド	
	買	付 額
投資信託証券	百万円	200

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

(1) 当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第122期～第127期）中における利害関係人との取引はありません。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第122期～第127期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

種 類	第 122 期 ～ 第 127 期		
	ダイワJ-REITマザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	第127期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	214	465	4,880

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券オフィス投資法人です。

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第121期末		第 127 期 末	
	口 数	口 数	口 数	口 数
	千口	千口	千口	千口
ダイワJ-REITマザーファンド	64,689,578	61,232,831	144,154,332	144,154,332

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	第 127 期 末	
	評 価 額	比 率
ダイワJ-REITマザーファンド	144,154,332	98.3%
コール・ローン等、その他	2,502,156	1.7%
投資信託財産総額	146,656,488	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月15日)、(2014年11月17日)、(2014年12月15日)、(2015年1月15日)、(2015年2月16日)、(2015年3月16日)現在

項 目	第 122 期 末	第 123 期 末	第 124 期 末	第 125 期 末	第 126 期 末	第 127 期 末
(A) 資 産	136,604,560,022円	143,410,738,187円	150,276,257,368円	160,698,099,730円	146,793,325,337円	146,656,488,919円
コール・ローン等	1,825,030,308	2,252,673,709	2,523,765,859	2,480,468,631	1,878,786,280	2,502,156,496
ダイワJ-REITマザーファンド(評価額)	134,779,529,714	140,408,064,478	147,452,491,509	158,217,631,099	144,904,539,057	144,154,332,423
未 収 入 金	—	750,000,000	300,000,000	—	10,000,000	—
(B) 負 債	1,561,785,145	2,828,754,974	2,716,007,684	2,425,154,789	1,878,475,437	1,888,443,516
未払収益分配金	1,097,053,831	1,069,462,807	1,061,763,601	1,068,446,458	1,058,255,312	1,071,797,426
未払解約金	380,410,927	1,661,854,715	1,566,028,256	1,256,248,699	717,071,622	727,639,701
未払信託報酬	84,156,766	97,085,071	87,700,436	99,764,128	102,268,365	87,967,433
その他未払費用	163,621	352,381	515,391	695,504	880,138	1,038,956
(C) 純資産総額(A-B)	135,042,774,877	140,581,983,213	147,560,249,684	158,272,944,941	144,914,849,900	144,768,045,403
元 本	182,842,305,194	178,243,801,331	176,960,600,244	178,074,409,789	176,375,885,449	178,632,904,409
次期繰越損益金	△ 47,799,530,317	△ 37,661,818,118	△ 29,400,350,560	△ 19,801,464,848	△ 31,461,035,549	△ 33,864,859,006
(D) 受益権総口数	182,842,305,194口	178,243,801,331口	176,960,600,244口	178,074,409,789口	176,375,885,449口	178,632,904,409口
1万口当り基準価額(C/D)	7,386円	7,887円	8,339円	8,888円	8,216円	8,104円

*第121期末における元本額は178,955,870,209円、当作成期間(第122期～第127期)中における追加設定元本額は55,449,056,562円、同解約元本額は55,772,022,362円です。

*第127期末の計算口数当りの純資産額は8,104円です。

*第127期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,864,859,006円です。

■損益の状況

第122期 自2014年9月17日 至2014年10月15日 第125期 自2014年12月16日 至2015年1月15日
 第123期 自2014年10月16日 至2014年11月17日 第126期 自2015年1月16日 至2015年2月16日
 第124期 自2014年11月18日 至2014年12月15日 第127期 自2015年2月17日 至2015年3月16日

項 目	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期
(A) 配 当 等 収 益	75,285円	62,583円	85,531円	96,473円	91,744円	93,325円
受 取 利 息	75,285	62,583	85,531	96,473	91,744	93,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 161,149,038	9,873,405,213	8,776,324,431	10,847,040,469	△ 10,340,611,515	△ 912,119,037
売 買 益	204,397	10,316,520,316	9,233,538,337	10,964,841,416	288,538,799	13,616,232
売 買 損	△ 161,353,435	△ 443,115,103	△ 457,213,906	△ 117,800,947	△ 10,629,150,314	△ 925,735,269
(C) 信 託 報 酬 等	△ 84,320,387	△ 97,273,831	△ 87,863,446	△ 99,944,241	△ 102,452,999	△ 88,126,251
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 245,394,140	9,776,193,965	8,688,546,516	10,747,192,701	△ 10,442,972,770	△ 1,000,151,963
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,288,999,755	4,606,854,889	12,419,553,547	19,198,860,852	27,128,759,954	15,091,879,738
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 52,746,082,101	△ 50,975,404,165	△ 49,446,687,022	△ 48,679,071,943	△ 47,088,567,421	△ 46,884,789,355
(配当等相当額)	(140,464,209,404)	(137,188,308,479)	(137,010,331,886)	(138,857,890,649)	(139,015,533,423)	(142,043,404,004)
(売買損益相当額)	(△193,210,291,505)	(△188,163,712,644)	(△186,457,018,908)	(△187,536,962,592)	(△186,104,100,844)	(△188,928,193,359)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 46,702,476,486	△ 36,592,355,311	△ 28,338,586,959	△ 18,733,018,390	△ 30,402,780,237	△ 32,793,061,580
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,097,053,831	△ 1,069,462,807	△ 1,061,763,601	△ 1,068,446,458	△ 1,058,255,312	△ 1,071,797,426
次期繰越損益金(G+H)	△ 47,799,530,317	△ 37,661,818,118	△ 29,400,350,560	△ 19,801,464,848	△ 31,461,035,549	△ 33,864,859,006
追加信託差損益金	△ 52,746,082,101	△ 50,975,404,165	△ 49,446,687,022	△ 48,679,071,943	△ 47,088,567,421	△ 46,884,789,355
(配当等相当額)	(140,464,209,404)	(137,188,308,479)	(137,010,331,886)	(138,857,890,649)	(139,015,533,423)	(142,043,404,004)
(売買損益相当額)	(△193,210,291,505)	(△188,163,712,644)	(△186,457,018,908)	(△187,536,962,592)	(△186,104,100,844)	(△188,928,193,359)
分配準備積立金	5,807,099,123	13,313,586,047	20,046,336,462	28,877,607,095	26,285,093,211	24,773,746,683
繰 越 損 益 金	△ 860,547,339	—	—	—	△ 10,657,561,339	△ 11,753,816,334

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期
(a) 経費控除後の配当等収益	221,673,304円	221,919,118円	376,771,535円	514,627,681円	214,588,569円	461,403,546円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	8,752,824,286	8,311,774,981	10,232,565,020	0	0
(c) 収益調整金	140,464,209,404	137,188,308,479	137,010,331,886	138,857,890,649	139,015,533,423	142,043,404,004
(d) 分配準備積立金	6,682,479,650	5,408,305,450	12,419,553,547	19,198,860,852	27,128,759,954	25,384,140,563
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	147,368,362,358	151,571,357,333	158,118,431,949	168,803,944,202	166,358,881,946	167,888,948,113
(f) 分配金	1,097,053,831	1,069,462,807	1,061,763,601	1,068,446,458	1,058,255,312	1,071,797,426
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	146,271,308,527	150,501,894,526	157,056,668,348	167,735,497,744	165,300,626,634	166,817,150,687
(h) 受益権総口数	182,842,305,194口	178,243,801,331口	176,960,600,244口	178,074,409,789口	176,375,885,449口	178,632,904,409口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 122 期	第 123 期	第 124 期	第 125 期	第 126 期	第 127 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(7,386円)	(7,887円)	(8,339円)	(8,888円)	(8,216円)	(8,104円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

ダイワ J-R E I T マザーファンド

運用報告書 第22期（決算日 2015年3月16日）

（計算期間 2014年9月17日～2015年3月16日）

ダイワ J-R E I T マザーファンドの第22期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東京証券取引所が算出・公表する「東証 R E I T 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
運用方法	①東京証券取引所が算出・公表する「東証 R E I T 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②投資成果を「東証 R E I T 指数」の動きにできるだけ連動させるため、組入銘柄は「東証 R E I T 指数」の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。
投資信託証券組入制限	無制限

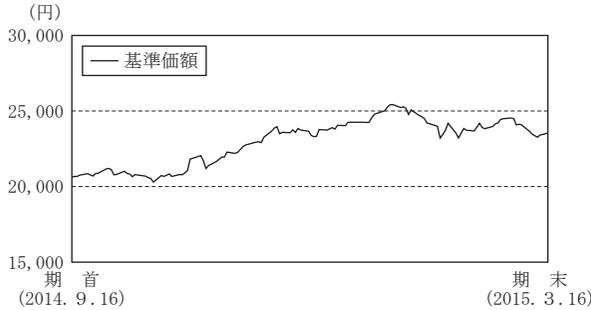
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	組 入 比 率	
(期首)2014年9月16日	円	%	%	%	%
	20,608	—	2,778.72	—	99.1
9月末	21,201	2.9	2,859.23	2.9	99.1
10月末	21,814	5.9	2,942.29	5.9	99.1
11月末	23,267	12.9	3,139.72	13.0	99.3
12月末	24,252	17.7	3,273.60	17.8	99.2
2015年1月末	24,156	17.2	3,260.64	17.3	99.1
2月末	24,491	18.8	3,306.03	19.0	98.9
(期末)2015年3月16日	23,542	14.2	3,176.82	14.3	98.9

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,608円 期末：23,542円 騰落率：14.2%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の不動産投資信託証券（リート）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざした運用を行なった結果、リート市場の上昇を反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は、期首より、海外の地政学リスクなどの悪材料と、良好な米国経済指標の発表や東京都心のオフィス・ビル空室率の低下および賃料の底入れ傾向などの好材料が交錯し、一進一退で推移しました。2014年10月末以降は、日銀による予想外の追加金融緩和や長期金利が低下傾向であったことを背景に、市況は大きく上昇しました。2015年1月中旬以降は、長期金利が反転上昇する局面や国内リート各社による公募増資に伴う需給要因を嫌気し、市況は調整局面に入りました。2月以降は不安定な長期金利動向の影響を受けてやや乱高下する相場展開が続き期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

東証REIT指数（配当込み）の動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート組入比率については、期を通じて97～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は14.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率は14.2%となりました。
 ・ポートフォリオ構成銘柄の配当落ちなどにより、実質的な組入比率が100%をやや下回る水準で推移したことや、売買コスト等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。
 ・ポートフォリオの騰落率と、東証REIT指数の騰落率の違いが差異の要因となりました。

《今後の運用方針》

引続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動した投資成果をめざした運用を継続します。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口 63.477	千円 9,300,535	千口 66.571 (—)	千円 15,845,063 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託証券

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
積水ハウス・リート投資	10	1,393,583	139,358	日本ビルファンド	2,411	1,427,366	592,022
日本リート投資法人	2,336	768,293	328,892	ジャパニリアルエステイト	2,136	1,247,499	584,035
日本リアルファンド	2,399	517,970	215,911	日本リアルファンド	4,103	980,800	239,044
ケネディクス・オフィス投資法人	0,755	498,658	660,474	日本プロロジスリート	2,811	733,449	260,921
プレミアム投資法人	0,652	421,985	647,217	アドバンス・レジデンス	2,219	640,560	288,670
オリックス不動産投資	2,863	385,873	134,779	ユナイテッド・アーバン投資法人	3,439	631,435	183,610
API投資法人	0,359	359,862	1,002,403	日本プライムリアルティ	1,409	578,498	410,573
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,898	343,820	181,148	オリックス不動産投資	3,488	573,879	164,529
ケネディクスレジデンシャル	0,976	322,579	330,511	GLP投資法人	4,08	548,508	134,438
イオンリート投資	2,026	321,632	158,752	森トラスト総合リート	2,253	498,450	221,238

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当		期		末	
	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率
	千口	千円	%			
不動産投信						
日本アコモデーションファンド投資法人	7,852	3,419,546	2.0			
MIDリート投資法人	2,988	880,264	0.5			
森ビルリート	25,551	4,169,923	2.4			
野村不レジデンシャル	2,617	1,792,645	1.1			
産業ファンド	5,688	3,117,024	1.8			
大和ハウスリート	4,776	2,426,208	1.4			
アドバンス・レジデンス	21,157	5,930,307	3.5			
ケネディクスレジデンシャル	5,597	1,905,778	1.1			
API投資法人	4,51	4,586,670	2.7			
GLP投資法人	38,908	4,700,086	2.8			
コンフォリア・レジデンシャル	7,655	1,913,750	1.1			
日本プロロジスリート	28,167	7,210,752	4.2			
NMF投資法人	27,101	3,902,544	2.3			
星野リゾート・リート	0,699	897,516	0.5			
SIA不動産投資	1,222	571,285	0.3			
イオンリート投資	17,567	2,974,093	1.7			
ヒューリックリート投資法	12,71	2,315,762	1.4			
日本リート投資法人	4,83	1,497,300	0.9			
インベスコ・オフィス・Jリート	7,042	820,393	0.5			
日本ヘルスケア投資法	0,989	268,513	0.2			
積水ハウス・リート投資	10	1,330,000	0.8			
トーセイ・リート投資法人	1,562	193,688	0.1			
日本ビルファンド	22,979	13,603,568	8.0			
ジャパニリアルエステイト	20,368	11,894,912	7.0			
日本リアルファンド	39,55	9,393,125	5.5			
オリックス不動産投資	34,516	5,740,010	3.4			
日本プライムリアルティ	13,426	5,491,234	3.2			
プレミアム投資法人	4,251	2,754,648	1.6			
東急リアル・エステート	15,91	2,416,729	1.4			
グローバル・ワン不動産投資法人	3,154	1,493,419	0.9			
野村不動産オフィスF	6,063	3,510,477	2.1			
ユナイテッド・アーバン投資法人	43,034	8,064,571	4.7			
森トラスト総合リート	21,482	5,346,869	3.1			

ファンド名	当		期		末	
	口数	評価額	比率	口数	評価額	比率
	千口	千円	%			
インヴィンシブル投資法人	43,431	2,466,880	1.4			
フロンティア不動産投資	8,072	4,286,232	2.5			
平和不動産リート	15,479	1,402,397	0.8			
日本ロジスティクスファンド投資法人	13,508	3,262,182	1.9			
福岡リート投資法人	11,229	2,423,218	1.4			
ケネディクス・オフィス投資法人	6,589	4,256,494	2.5			
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	16,569	2,168,882	1.3			
いちご不動産投資法人	18,395	1,765,920	1.0			
大和証券オフィス投資法人	7,177	4,880,360	2.9			
阪急リート投資法人	9,724	1,401,228	0.8			
スターツプロシード投資法人	2,828	576,629	0.3			
トップリート投資法人	2,864	1,383,312	0.8			
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	12,168	3,049,300	1.8			
ジャパン・ホテル・リート投資法人	48,669	3,903,253	2.3			
日本賃貸住宅投資法人	24,006	2,100,525	1.2			
ジャパンエクセレント投資法人	19,737	2,972,392	1.7			
合計	724,366	168,832,821	<98.9%>	49銘柄		

※日本アコモデーションファンド投資法人、森ビルリート、産業ファンド、大和ハウスリート、アドバンス・レジデンス、ケネディクスレジデンシャル、API投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル、日本プロロジスリート、イオンリート投資、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、日本ヘルスケア投資法人、積水ハウス・リート投資法人、トーセイ・リート投資法人、日本ビルファンド、ジャパニリアルエステイト、日本リアルファンド、オリックス不動産投資、日本プライムリアルティ、プレミアム投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、平和不動産リート、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちご不動産投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スターツプロシード投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人につきましては、各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書において、当社の利害関係人等（投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される法人等をいいます。）である大和証券、大和リアル・エステート・アセット・マネジメントが当該ファンドの一般事務受託会社となっています。
(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	168,832,821	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,060,631	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	170,893,453	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	170,893,453,448円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	601,445,646
投 資 信 託 証 券(評価額)	168,832,821,700
未 収 配 当 金	1,459,186,102
(B) 負 債	170,164,400
未 払 金	164,564,400
未 払 解 約 金	5,600,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	170,723,289,048
元 本	72,518,182,295
次 期 繰 越 損 益 金	98,205,106,753
(D) 受 益 権 総 口 数	72,518,182,295口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	23,542円

*期首における元本額は76,311,317,528円、当期中における追加設定元本額は3,381,647,434円、同解約元本額は7,174,782,667円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワJ-REITオープン8,289,294,935円、ダイワJ-REITオープン(毎月分配型)61,232,831,715円、ダイワJ-REITオープン(年1回決算型)307,448,074円、DC・ダイワJ-REITオープン2,036,012,225円、DCダイワ・ターゲットイヤー2020 2,620,019円、DCダイワ・ターゲットイヤー2030 3,946,274円、DCダイワ・ターゲットイヤー2040 434,334円、ダイワ・インデックスセレクトJ-REIT645,594,719円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は23,542円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月17日 至2015年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,721,400,612円
受 取 配 当 金	2,721,270,264
受 取 利 息	130,292
そ の 他 収 益 金	56
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	19,528,123,497
売 買 益	19,902,950,573
売 買 損	△ 374,827,076
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	22,249,524,109
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	80,954,803,411
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 9,230,949,333
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,231,728,566
(G) 合 計(C+D+E+F)	98,205,106,753
次 期 繰 越 損 益 金(G)	98,205,106,753

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。